

伊勢志摩サミットに係る直接的な経済効果の 中間試算結果を発表します

伊勢志摩サミットに係る直接的な経済効果について、平成 28 年 3 月時点における中間試算結果を発表します。

記

1 直接的な効果（中間試算結果）

試算結果	約 480 億円（三重県内）
	約 591 億円（県外）
合計	約 1,071 億円（全国）

2 試算方法

サミット関連事業に関する経費として、国・県（県内市町を含む）の予算及び民間投資のうち、県内外において直接生じる費用を測定し（ただし、把握が困難なものは仮置き）、北海道洞爺湖サミットの事例の考え方を参考に算定した県内需要増加額を約 391 億円、県外需要増加額を約 105 億円と想定しました。（表 1）

そして、経済予測や経済効果など産業連関の分析を行うために用いる「平成 17 年三重県地域間産業連関表」により、伊勢志摩サミットに係る直接的な需要増加額を産業 36 部門に分類し、「直接効果」「第 1 次間接波及効果」「第 2 次間接波及効果」の 3 段階に分けて算出しました。

- （1） 上記の増加額を産業 36 部門に分類し、地域内自給率を乗じるなどして一部各需要の出入りを調整して「直接効果」を県内分約 332 億円、県外分約 153 億円と算出。（表 2）
- （2） 直接効果に伴う原材料等の購入による生産額である「第 1 次間接波及効果」を県内分約 85 億円、県外分約 267 億円と算出。（表 2）
- （3） 「直接効果」と「第 1 次間接波及効果」を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費される民間消費支出の増加による「第 2 次間接波及効果」を県内分約 63 億円、県外分約 170 億円と算出。（表 2）

3 段階に分けて算出した県内外の「直接効果」「第 1 次間接波及効果」「第 2 次間接波及効果」の総計が、三重県内では約 480 億円、全国では約 1,071 億円となりました。

なお、今回算出した経済効果を産業 36 部門別にした内訳は表 3 のとおりです。

3 今後のスケジュール

直接的な効果については、マイナス効果も含めてサミット終了後に再試算し、8月以降に最終試算として発表する予定です。なお、最終試算においては、ポストサミット効果及び再試算したパブリシティ効果についても併せて発表する予定です。

表1 洞爺湖サミットの試算結果を参考に算定した県内外需要増加額の推計

県内需要増加額		(単位：億円)
費用項目	県内	
サミット開催費用	449.3	
イベント・PR関係費	8.3	
改装・景観整備費	202.7	
運営費	61.2	
警備費	78.4	
県警分	18.3	
他都道府県応援分	56.2	
警備会社	4.0	
消防・水道・保健医療対策費	9.8	
外交団接遇	2.3	
その他（企業協賛・市町応援事業等）	86.6	
プレス関係消費額	2.3	
他都道府県応援者人件費※	▲60.0	
合計	391.6	

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

県外需要増加額		(単位：億円)
費用項目	県外	
他都道府県応援者人件費※	60.0	
外務省予算（県分以外）	45.5	
合計	105.5	

※警備・消防等の他都道府県応援者の人件費

表2 経済効果の内訳

(単位：億円)			
効果別	県内	県外	全国
直接効果	332.2	153.4	485.6
第1次間接波及効果	85.2	267.2	352.4
第2次間接波及効果	63.4	170.5	233.9
総計	480.8	591.1	1,071.9

表3 経済効果の内訳（産業36部門別）

（単位：億円）

産業別	県内	県外	全国
01 農業	1.2	6.4	7.6
02 林業	0.3	0.7	1.0
03 漁業	0.2	1.3	1.5
04 鉱業	0.3	9.7	9.9
05 飲食料品	5.0	21.6	26.6
06 繊維製品	0.6	2.3	2.9
07 パルプ・紙・木製品	5.6	14.1	19.7
08 化学製品	2.6	13.2	15.8
09 石油・石炭製品	17.1	13.2	30.2
10 窯業・土石製品	6.7	16.2	23.0
11 鉄鋼	1.2	8.0	9.2
12 非鉄金属	0.8	9.1	9.9
13 金属製品	4.5	22.6	27.1
14 一般機械	1.2	6.8	8.0
15 電気機械	1.1	6.3	7.4
16 情報・通信機器	1.0	4.2	5.2
17 電子部品	0.4	1.0	1.4
18 輸送機械	4.6	10.2	14.8
19 精密機械	0.0	8.5	8.5
20 その他の製造工業製品	3.5	5.0	8.5
21 建設	258.1	4.9	263.0
22 電力・ガス・熱供給	5.1	11.6	16.8
23 水道・廃棄物処理	2.3	4.1	6.4
24 商業	8.3	73.0	81.3
25 金融・保険	14.0	25.9	39.9
26 不動産	35.5	25.8	61.3
27 運輸	10.3	40.6	50.8
28 情報通信	26.8	43.9	70.7
29 公務	1.5	1.6	3.1
30 教育・研究	1.6	10.5	12.0
31 医療・保健・社会保障・介護	4.5	4.9	9.4
32 その他の公共サービス	2.0	2.3	4.3
33 対事業所サービス	31.7	92.9	124.7
34 対個人サービス	17.8	65.1	82.9
35 事務用品	0.5	1.0	1.5
36 分類不明	3.0	2.5	5.5
総計	480.8	591.1	1,071.9

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

<本件に関するお問い合わせ先>

伊勢志摩サミット三重県民会議事務局（雇用経済部伊勢志摩サミット推進局）

戦略企画部 総務課（サミット総務課）中出、川本、統計課 宮崎

TEL：059-253-5492（総務課（サミット総務課））

059-224-3051（統計課）